



5 番
各務吉則議員

今後の下呂市の行政機構改革について

①各振興事務所のあり方について、住民サービスの低下を招かないか。「所長権限と市民のまちづくり活動の支援に特化した職員（地域力向上支援員）の配置、地域が担うべきまちづくり活動の支援を行う」との説明ですが、より詳しい説明を求めます。

◆経営管理部長

市民の皆さんと一緒に「まちづくり活動」「地域の独自性を尊重する体制づくり」を進めるために、行政機構改革を進めています。その中で、振興事務所の位置づけは大きなものです。住民サービスの低下を招かないよう、基本的な住民窓口業務は、引き続き継続し、併せて本庁との総合的な窓口業務を行うよう考えています。市民のまちづくり活動を下支えする職員を各地域に配置し、地域が担うまちづくり活動の支援を行います。

②今後、福祉部と健康医療部が統合され、健康福祉部になると思うが、健康医療部医療対策課の医師招へい、地域医療人材育成事業などの評価と今後の対策は

◆健康医療部長

医療対策課は、地域医療の充実により「安心、安全なまちづくり」を推進するため平成22年度に新設されました。医師会等との連携を積極的に図ったことが最大の評価です。医療機関・市民・行政の協働体制を最重要事項として、地域医療を守り育てる活動の推進を図ります。

「地域医療を守り育てる」について

医療地域懇談会において、地域のいろんな発表があったが、今後の対策は

◆健康医療部長

今後は、医師会等と協力して地域医療を守り育てる活動に取組む団体等との話し合いを行い積極的にアプローチし、新たな組織・団体にも声をかけ具体的実践につなげます。

また、現在「第2次健康づくり計画」の策定に携わっていただいている「健康づくり推進協議会」とも連携を図り、市民の皆さんによる自主的な活動につなげていき、行政として積極的に支援する体制づくりを進めます。



期日前投票について

期日前投票で『宣誓書』に記載する際「緊張してしまう」との声がある。事前配布等スムーズな投票が出来る取組みを

◆総務部長

期日前投票は従前の不在者投票と比べ要件が緩和されたため年々利用者が増えていきます。県内の他市の状況を見ますと、宣誓書を公施設内に備えたり、事前に取りに来ていただくケースはあっても、事前に配布している事例はほとんどありません。

8020運動を更に推進するために

多くの病気と関係する「歯と口腔の健康」を更に推進するため、条例制定を検討しては。フッ素洗口などの対策がある。市の対策は

◆健康医療部長

ご提案の条例制定については、他市の動向も注視して、口腔保健協議会実行委員会の皆様の意見も伺いながら今後の対応を検討します。フッ素洗口については、虫歯予防の効果もあるので、口腔保健協議会を中心に学校等関係機関と連携し推進を図ります。



1 番
田中副武議員
(公明党)

改正災害対策基本法を受けて

①改正災害対策基本法が成立し、要援護者名簿作成が義務付けられた。市の状況は

◆福祉部長

要援護者名簿の作成は137の自治会で取り組んでいただき登録世帯は1570世帯、1998人の方が登録しています。

②災害発生時を想定し要援護者個別の支援や行動計画を定めての訓練・地域で支えあう体制の整備を早める必要があるのでは

◆総務部長

いつ発生するかわからない災害に対し早急に進める必要があると思います。地域の安全は地域で守るという防災意識のもと、先進的な活動を行っている自主防災組織もあります。そういった事例を紹介したり、出前講座を活用し住民意識の向上を図ります。

③広大な下呂市で、点在する指定避難所の運営・備蓄に対し、市民協働で検討する必要があるのでは

◆総務部長

避難所運営ゲームの指導者養成講座等にも職員を派遣しており、こういった訓練を活用し運営方法を学ぶことで、避難所の機能を検討したいと考えます。



12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

「市民のくらしと経営を守る」を市政の軸に」

①市長は「選択と集中に聖域はない」と発言し、大幅な経費の削減を進めようとしている。この進め方に対する考えは

◆市長

財政規模を縮小し、市民サービスは低下させないという、相反することを進めなければなりません。職員の理解も得て職員給与の削減も現在提案しています。今後大変な時期を迎えますが、交付税の見直しなど国に求めて行きます。

②安倍内閣のアベノミクスについて市長は「期待する」と言われるが、現状をどうとらえているのか。

◆市長

アベノミクスには大変期待していますが、効果が実感できないのが現実です。国の公共事業については、下呂市でも7月に補正予算が可決され、徐々に効果が出てくると思います。

③消費税増税が市民生活に及ぼす影響をどのように考えているのか。

◆市長

市民生活に大きな影響があると思います。市では公共料金に税負

担の適正な転換を検討しなければなりません。市民に十分な理解が得られる形で進めます。

TPP交渉について

政府は交渉で守秘義務契約に調印して、国民に一切の情報を開示しないという異常な事態です。今こそ市としての態度を明確にして国に働きかける時では

◆市長

この地域の農業を守っていくこと、全国の中山間地域の農業を守ることも、国土を守るといふこの信念に変わりありません。

名古屋高裁判決を受けて、市の考えを問う。

◆市長

弁護士と最終的な詰めをしていますので、答弁を控えます。

廃屋対策について

廃屋について、市民の不安の声が寄せられている。解決のための具体的な検討を始めるべきでは

◆建設部長

廃屋の増加により生じる諸問題に対し、必要な施策を検討して市民が安心して暮らせる住環境を確保するため、条例の制定等対策を進めます。



11 番
吾郷孝枝議員
(日本共産党)

国保の県単位化は過酷な保険税負担につながるのでは

消費増税と社会保障の充実を図る一方改革は、消費増税だけが先行する一方改革に変質された。一体改革の目玉として国保の県単位化が提言されたが、そうなる税額や単独事業などは県単位で決定され、下呂市の国保世帯の実情とかけ離れてしまうのでは

◆市民部長

下呂市の単独事業は所得制限が低く設定されており、継続されるよう努力していきます。現段階で都道府県に移行した場合の税等がどうなるのかわかりませんが、被保険者の負担が大きくならないよう基金の活用を視野に入れ、広域化しても安定した国保が運営されるよう努力します。

高齢者肺炎球菌ワクチン助成など

予防医療の充実を

県下トップクラスの生活習慣病受診率の原因究明と対策が必要です。また高齢者肺炎球菌予防ワクチン接種の助成や、おたふくかぜ・水痘・予防ワクチン接種を、現行の1回から2回に増やし、予防医

療の充実をはかることが肝要では

◆健康医療部長

生活習慣病については、健診結果に基づき効果的な保健指導を実施し、予防と重症化予防を重点に取り組んでいます。予防接種については、国で成人肺炎球菌・おたふくかぜ・水痘予防接種について定期接種化に向け検討がされています。法改正の動向、医師会の意見も参考に今後の対応を検討します。

学童保育の父母負担の軽減と

対象拡大を

一人親家庭などへの保育料の減免と、すべての小学校区に学童保育を整備することや、対象児童を6年生までに拡大できないか。

◆福祉部長

保育料は1日350円、長期休暇で500円で、生活保護世帯は全額、一人親世帯で150円を減免しています。市内では5ヶ所、長期休暇はさらに3ヶ所設置しています。対象年齢は、児童福祉法に概ね10歳未満と規定されていますが、市では特に認めた場合、6年生まで対応しています。

脱原発の立場から再稼働や

原発輸出に対する考えは

◆市長

原発輸出には疑問です。原発・核のない世界になればいいと思います。